

総務省・ITU 共同の途上国支援プロジェクト「Connect2Recover」
新型コロナウイルス感染拡大抑止に資するデジタルインフラ強化
及び利用環境設備のための ITU との共同プロジェクト

1. 背景

新型コロナウイルスの世界的規模での爆発的な感染拡大を受けて、これを抑止するために多くの国で都市封鎖、隔離及び外出自粛等の措置が講じられてきましたが、こうした措置は感染拡大の抑止に貢献する一方で、同時に経済活動や社会活動を停滞させ、人々に失業の増加や所得の減少、教育や医療を受ける機会の減少などの深刻な影響を及ぼしています。

こうした状況において、テレワーク、電子商取引、遠隔教育、遠隔医療などのデジタル技術を活用して新型コロナウイルスの感染拡大を防止しつつ、経済社会活動を最大限に維持する手段を提供することの有効性が国際社会において高く評価されるとともに、それを可能とするデジタルインフラ強化の必要性が再確認されています。新型コロナウイルス対策として国際電気通信連合 (ITU)、世界銀行、GSM アソシエーション、世界経済フォーラムが主導で策定した「デジタル開発への共同行動計画及び要請」や、持続可能な開発のためのブロードバンド委員会が策定した「新型コロナウイルス危機への行動アジェンダ」においても、感染症拡大を抑制し、また、予防する対策としてデジタル技術を有効に活用すること及びデジタルインフラ強化の重要性が提言されたところです。

2. 経緯

上記の動きを踏まえて、我が国としても国際社会における新型コロナウイルス対策に積極的に貢献するべく、総務省は本年5月初旬に ITU に対して共同プロジェクトの実施を提案し、具体的な内容等について協議を重ねてきた結果、ブロードバンド普及率が最も低く、感染拡大により貧困増加という点で最も大きな打撃を受ける可能性があるアフリカ諸国を対象として、新型コロナウイルス感染拡大の抑止に資するデジタルインフラ強化及び利用環境整備のための国家戦略の策定などを支援することで、ITU 側と合意に達しました。

また、今年の G20 議長国であるサウジアラビアが本件共同プロジェクトに参加し、調査を基に策定された国家戦略に基づくパイロットプロジェクトの実施を中心に協力することになりました。これにより、国家戦略の策定に加えて、同戦略の実行部分の活動の強化が期待されています。

3. プロジェクト概要

(1) 名称

復興のための接続 - 新型コロナウイルス感染拡大抑止に資するデジタルインフラ及びエコシステムの強化

(英語名: 「Connect2Recover - Digital Infrastructure and Ecosystem Reinforcement Against COVID-19」)

(2) 対象国

アフリカから数カ国を選択 (エチオピア、ガーナ、コートジボワール、コンゴ (民) から選択予定)

(3) 実施機関

ITU、総務省、サウジアラビア サルマン国王人道援助救援センター

(4) 予定期間

2020年10月～2023年9月

(5) 実施事項

- (a) COVID-19 感染拡大抑止（新常態及び将来の感染症拡大への準備を含む）のための通信網やデジタル技術の利用に関するギャップやボトルネックの検証方法の開発
- (b) 対象国の分析レポートの作成
- (c) 対象国における感染拡大と新常態への準備のための国家デジタル戦略の策定
- (d) 策定された国家デジタル戦略に基づくパイロットプロジェクトの計画及び実施
- (e) 拡大版プロジェクトへの世界銀行を含む他ドナーの参画要請